

上智大学から見た「新聞学科」の歴史

春原 昭彦*

〔編集註〕 本稿は、2018年1月24日に実施された新聞学研究会における講演の記録である。

私は大学を去ってからだいぶ経ちますし、最近のことはまったくわからないので、むしろ研究されている皆さんのほうがよくご存じのことばかりではないかなと思っていますが、上智大学における新聞学科の設立過程の概略と、私が体験した当時の上智大学新聞学科のこと、それに関連する機関として日本新聞協会の研究助成などについて話すようにとのことですので、これに沿ってお話しします。

私が日本新聞協会にいたのは、昭和30年（1955年）近くからですので、最初の頃のことはあまり知りません。ただ、最初の頃のことを知る先輩がだいぶまだおりましたので、話は聞いております。

新聞学の教育というものがどういうふうに始まったかという、これはやっぱり小野秀雄先生においては他にはいない。私は小野先生に、いろいろお話を伺っております。そのへんのことから、日本における新聞学教育というものがどうだったかということから、お話をしてみたいと思います。

1. 新聞教育の沿革

まず、新聞教育といいますと、松本君平の「東京政治学校」というのがあったらしいです。ただし、これは経営難で、短命に終わったといわれております。

松本君平には、『新聞学』（明治32年＝1899年、博文館）という立派な本があります。この中に、当時の新聞教育というようなもの、たぶんこんなことがあったろうということが入っています。近代文明と新聞の福音、新聞社の組織、新聞編集局、それから訪問記事とか新聞記者、論説記者、それがどういうことをやるかということが書いてある。

この本の最後のほうに、「東京政治学校創立の趣旨」というのがありまして、そこにこの学校がどんなことをやるかということが書いてある。この学校は3年制で、第1学年は政治学・法律学・政治史・欧米新聞事業など。第2学年は経済学・法律学・社会学・文学といったテーマ。もちろん外国語も入っています。第3学年に、新聞学・雄弁学などが入っており、そのほか、文章修練・外国語学と外国図書研修。なかなかちゃんとしたものではないかなと思うのですが、このへんが日本に新聞教育というようなものを入れようとした最初の試みであるといえます。

この松本君平という人は、アメリカに行って勉強したわけで、アメリカの新聞社にもちょっとい

* はるはら あきひこ 上智大学 名誉教授

ましたから、たぶん彼はアメリカの新聞記者教育というようなものを見て来て、それをここに実践しようと思つたと思うのです。

この人は静岡県出身ですが、明治3年(1870年)の生まれで、昭和の戦争が終わる前年の昭和19年(1944年)に亡くなっている。彼は、アメリカへ留学し、ペンシルベニア大学で勉強した。それからニューヨーク・トリビューンの記者をやった。これは期間としては短かつたと思えますけど、いちおう、アメリカの新聞については、当時の日本人としてはかなり知っていたと思うのです。ですから、アメリカの新聞記者教育のようなことをやったのではないか。

この松本君平の本というのは、当時の日本だけではなくて、アジアにおける新聞学の草分けみたいなものですね。戦後、文化大革命が終わってからですけど、中国に行った時に、中国社会科学院の副院長が、「日本ではマツモトキミヒラという立派な学者がいますね」って、向こうから言われたので、ああ、これは海外にも大変有名な人なんだな、われわれよりもむしろ向こうの人が知っているんだなと思って感心しました。とにかく、これが日本の新聞教育の草分けではないかなと思っております。

このあと、明治42年(1909年)に田中穂積が早稲田に新聞研究科を設置します。田中穂積は早稲田の総長(第4代)もやった人物ですが、彼はもともとは「東京日日新聞」(現在の「毎日新聞」)の記者をやって、そのあと明治34年、ちょうど20世紀に入る年にコロンビア大学に留学しています。日本で「東京日日新聞」の記者をやっていましたし、おそらくコロンビア大学に行ってアメリカの新聞のことも学んだはずですよ。この頃のアメリカでは新聞記者教育が盛んになっていますから、これを知っていたんじゃないかなと。それで日本に帰ってきました、早稲田に新聞研究科というものを設置したということです。

ただこのあと、中央大学とか早稲田大学に新聞科が設置されるのですが、これがどのくらい続いたかというのは、実は、調べるべきなんでしょうけど、私はやっておりませんので、それがどうなったのか、これはちゃんと早稲田大学や中央大学に聞かなければいけない。ただ、この記録は杉村楚人冠が書いています。

それから、大正14年(1925年)に早稲田に新聞科が設置されますが、これは喜多壮一郎がつくりました。喜多壮一郎はかなり新聞に関する本を書いていますので、名前は皆さんご存じだと思います。早稲田のこのことは、『実業之日本』という雑誌に出ております。

ところが、この『実業之日本』の大正14年9月3日号、その前の号に「設置した」とあるのですけども、この年の「9月に、喜多壮一郎が文部省留学生として、2年間の予定で欧米各国の新聞学修業に出発した」と出ています。ですから、早稲田の新聞科がどのくらい続いたものやら…。でも喜多さんは、このあとも早稲田で新聞を教えていますから、帰ってきてまたやったのではないかと思います。

慶應義塾の新聞の講座は、明治時代のものはちょっとわかりませんが、大正時代に入りますと出ると思います。あそこは福澤諭吉の「時事新報」がありますから、その関係者が教えております。早稲田は、当然これは大隈重信の「郵便報知新聞」がありましたし、早稲田はかなり新聞については詳しい。

これらを見て感じましたのは、この当時、たとえばいちばん最初の東京政治学校で新聞学というのをやるといったけれども、一体、日本の新聞界とはどんなものだったかと考えてみましたら、ま

だ、日清戦争のすぐあとなのですね。日本の新聞は、これは内川芳美さんの調べたものによりますけれども、明治20年代の日清戦争の前あたりですと、大体、総発行部数はまだ全国で20数万程度なんです。全国各地の津々浦々に日本の新聞がいくようになったのは、大体、日清戦争頃からとっていいですね。ですから、記者の数と云って大したことはないし、また、今のような記者とはちょっと違うと思うんです。ですから、その当時、こういう新聞学教育なんていうのは、どの程度のものであったのやら、ちょっと考えさせられます。日本には、まだ新聞教育がないと云って、日本の新聞自体がまだその程度だったのです。

日清戦争の時は、国民皆兵で、各村々から徴兵されて召集された人々が戦地に行っていますから、そのニュースが必要なわけです。ですから、各村々では、そのニュースを知るためには新聞が必要だと。当時のものを見ますと、せいぜい新聞は、村長さんとか警察署長さん、それから小学校の校長先生、こういうところが取っていた。まだ字が読めない人もいたでしょうから、読める人のところにいくとニュースがわかるというような、その程度の時代だったと思います。ですから、このころの日本に新聞教育がなくても、それはおかしくもない。

それからもう一つ、日本の新聞教育は大体、アメリカに行ってきた人が紹介しているんです。ところが、明治時代にはまだ、日本の新聞界では、アメリカというのはそれほど注目されておられません。注目されていたのはヨーロッパの、ドイツ、フランス、イギリスですね。ですから、日本の新聞が、タイムスの特約を取る。これは大変なことなんです。文化を取ると。やはり日本の新聞人は、戦前、昭和になってからも、「わが新聞は日本のタイムスタレ」というようなことを掲げて新聞をつくったと云っています。まだ、アメリカにはそれほど、人は行っていますけれども、新聞には注目していなかった。

ところが、周知のように、ヨーロッパとくにドイツでは、新聞の研究というのは、実際学ではなくて、国民経済学のカール・ビュッヒャーが何かから始まっています。小野秀雄先生は、まさにドイツから新聞学を学んだんですけど、これはむしろ新聞学として、まず歴史をやる、それから学問としてやるためには何をすべきかということで、歴史から理論をやるわけです。実際上の記者教育というのは、実はあまりヨーロッパでは考えてなかったと思います。

日本で大学に新聞の科目をつくるということになりますと、どうしてもこれは学問として、ということになる。だから小野先生が非常に苦労したわけですね。やっぱり日本の新聞学科は、実際ではなく、学問として確立し、学生を教えるということになるわけです。そのためには、どうしても東京帝大に講座を置かなければいけないということで、小野先生は、大正の終わりになりますけれど、ご自分は、毎日新聞（「大阪毎日新聞」・「東京日日新聞」）の仕事を休職して、東京帝大の大学院に入り直して、日本に新聞学講座をつくるために非常に努力された。これは小野先生の『新聞研究五十年』に詳細に書かれています。

たとえば杉村楚人冠は、わりと日本の新聞にいろんなこと入れていますけど、彼は、アメリカにも行ってはいますが、ロンドンに行ってタイムスを模して日本に初めて調査部をつくり、そのあと記事審査室もつくった。やっぱりタイムスに倣っているわけです。

しかし、明治の終わりから大正期に入りますと、国際会議などもあり、アメリカに新聞記者が行くようになります。それで、アメリカの新聞の情報もずいぶん入ってまいります。日本の新聞人が大挙して海外取材に行ったのは、第一次世界大戦のあとの講和会議のころですけれども、この時な

んかむしろ各社の社長連中が——物見遊山といっちはちょっと言いすぎですけども——海外を知るために行ったというのも多い。なので、本当に取材のために行ったのはワシントン会議、大体その頃かなと思います。ワシントン会議といえば、日大の長谷川了先生も「国民新聞」の特派員としてワシントン会議に出ておられます。本当は長谷川先生がご存命の時にそのころの話聞いておけばよかったと思っています。ただワシントン会議といえば時事新報の日英同盟廃棄と四か国条約の締結という大変有名なスクープがありますので、むしろそんなところばかりを気にしておりまして、聞かなかつたのですが、本当は長谷川先生にも聞くべきだったかと、今になって思います。

ただ、このころから人々がアメリカの大学に留学して、新聞学を勉強して、日本に帰って試みるというのが増えてまいります。たとえば、「河北新報」の二代目社長の一方次郎さんが確か東大を出ますと、小野先生に聞いて「アメリカへ行って勉強しなさい」ということでアメリカへ行っています。それから「山形新聞」の元社長の服部敬雄さんなども、アメリカへ行っている。そういうことがありますと、やはり新聞記者教育というものが関心の的になってまいります。

話は飛びますけれども、日本の新聞が大きくなりまして、マス・ペーパーになるのは、関東大震災のあと。そうすると、このころからやはり、日本にも新聞研究、新聞教育というようなものが必要だというようなことが出てまいります。先程申しましたように、小野秀雄先生は、新聞学を日本で確立するためには、東京帝大で講座を開設すると。大正時代の初めまでは、大学令による大学というのは帝大だけですから、帝大でちゃんと講座が開かれなければ学問として認められない。小野先生がどうしても東京帝大につくりたがったかという理由がそこにあるわけです。ところが、まだ「新聞なんていうのは学問じゃない」と学内で問題になってくる。「方法論もないじゃないか」、「対象がはっきりしないじゃないか」、「寄せ集めの学問じゃないか」ということで、非常に苦勞された。

そこで小野先生は、学問という以上、これはやっぱり、当時としてはドイツとかフランスとかイギリスとか、ヨーロッパであろうと。小野先生はもともと独文をお出になりましたから、ドイツに文献を探されまして、ちょうどその頃、ドイツで新聞学というのができまして、それを研究された。

それで大正12年（1923年）、ちょうど関東大震災の年の7月1日に神戸を出発、欧州へ向かわれた。この当時、もう財界とか新聞界でも、「朝日」、「毎日」あたりが、新聞記者養成がこれからは必要であると考え始めてきています。確か、「朝日」が大学卒を正式に試験で採るようになったのは、大正12年だったと思いますけれども、新聞社のほうも大学出が、これからは必要だということになりまして、そのために講座ぐらいはあってもいいかなと。

大正12年（1923年）になって、小野先生は、欧米諸大学の新聞学科の調査を大学から委嘱されます。この時に、小野先生はドイツに行き、ミュンヘン大学新聞学研究所長のカール・デスターに会って、新聞学科を是非つくれというようなことをいわれます。それからチューリヒに行きまして、ウェットシュタインという、チューリヒ大学の新聞学科をつくった人を訪ねています。そのあとはアメリカへ行かれまして、アメリカで新聞学をご覧になります。

アメリカでは、有名なミズーリ大学のウォルター・ウィリアムズに会われています。これは杉村楚人冠の紹介があったそうです。ここでは大変歓迎されて、いろいろな資料を持って日本にお帰りになった。

その後、曲折はありますが昭和4年（1929年）10月に東京帝国大学文学部に初めて新聞研究室が設置されます。小野先生は、実務上は主任格で、新聞研究室を主宰されて、講義の内容から講師の依頼まで全部先生がおやりになったんですけれども、名目は指導補助というかたちで、正式には法文経の3学部の先生が指導教授ということになりました。小野先生はそれから、囑託という形で苦勞されるわけです。

2. 上智大学新聞学科の設立過程

昭和4年10月1日に新聞研究室が開所したことをきっかけに、ミュンヘン大学のカール・デスター教授が来日して、神田学士会館の披露会でお話をなされた。この時に、カール・デスターの面倒を小野先生が見られて、お宅にもお泊まりになった。これが上智にとっては、大変幸いしたんです。せっかくドイツからわざわざ来られたのですから、「帝大新聞」の学生も使って、箱根や日光に案内した。宮崎健蔵先生（毎日新聞—上智大学）なども、当時「帝大新聞」にいらしたので、日光を回ったり、京都の新聞社を案内したり、2ヵ月間、小野先生と大変面倒を見られたらしいです。

それで、このカール・デスターが小野先生の家泊まっている時に、旧知の上智大学のヘルマン・ホフマン学長が訪ねて来られたらしいのです。その時に、カール・デスターはヘルマン・ホフマンから「上智大学というカトリックの大学をやっているよ」と聞いたので、「おまえのところに新聞学科はないのか」、「なんでそんなものあるのか、日本にはそんなことを教えることのできる先生がいらない」、「ここに小野君がいるじゃないか。彼がいいよ」、と話された。それが実は、上智大学に新聞学科ができる経緯^{いきさつ}だったと、小野先生から伺っております。

ちょうどこの頃、上智は専門学校令による学校から、大学令による旧制大学に昭和2年に上がるわけです。そこに専門部というのがあって、昭和7年に新聞学科をつくった。専門部というのは旧制の中学校を出て入る。大学のほうは予科から本科で当時、文学、哲学、商科しかありませんでしたが、そこで専門部をつくり、新聞学科の新設をホフマン学長は小野先生に依頼した。

この頃といいますか、大正の終わりから昭和の初めは、ラジオが出る、出版では部数100万部を超す雑誌が出るなど、日本にマスメディアが出てきた時代でした。これと同時に、新聞に関する著作もたくさん出ていますね。有名な『総合ジャーナリズム講座』が、1930年（昭和5年）から31年です。それから『朝日常識講座』の中に美土路昌一の『社会と新聞』がありますが、これが昭和4年（1929年）から。戦前のいちばん良い時ですね。

それから下村宏の『新聞常識』、喜多壯一郎の『新聞展望台』なども出ています。美土路昌一といえば『明治・大正史—一言論篇』（昭和5年、1930年）、これは戦前の新聞記事取締りの実情を知るには一番便利だと思う。この人は朝日の航空部を支えた人で、戦後は全日空や朝日の社長にもなりました。緒方竹虎と一緒に早稲田の専門部を出て、明治の終わりに朝日に入って、大正から昭和にかけて社会部と、整理畑でやってきた。整理部長も長くやっていますから、戦前の記事掲載禁止や差し止め命令をいちばん受けて知っている。ですから、「私みたいに、けん責、戒告、進退伺いなどの前科のある人はいないだろう」といっていました。戦前は新聞社に記事の掲載禁止とか、命令がどンドンくるわけです。それが全部整理部長のところにくる。それを元にして『明治・大正史—一言論篇』を書いた。ですから、この本と『社会と新聞』は日本の明治・大正の言論を勉強するには非常にいい本だと思っています。新聞に関心のある新聞記者が新聞に関する本を、たくさん出

してきている。ちょうどそういう時代でもあったのです。

これは編集関係だけではありません。昭和5年に、後藤武男の『新聞企業時代』という本が出ています。後藤武男というのは、「時事新報」の人でワシントン会議の時に日英同盟の廃棄と四か国条約成立の国際的スクープを取った人です。戦後は出身地の茨城新聞の社長をやられています。

この人が、昭和5年（1930年）に『新聞企業時代』という本を改造社から出しています。後藤さんはアメリカの新聞を学んだ人ですけど、日本の新聞もこれからは企業としてやっていかなければいけないと考えた。ちょうど、毎日の本山彦一社長が「新聞紙も商品なり」だと、いろいろ話題になっている時代ですけれども、そういうときに『新聞企業時代』を書かれています。これは経営関係の、当時としては大変貴重な本だと思います。

実は私は「『新聞企業時代』という本を何で書かれたのか」と、後藤さんに伺ったことがあります。後藤さんは、慶應を出て時事新報に入りましたが、その時事新報が、この頃には衰退に陥ってきた。これではもうダメだということで、「アメリカの新聞はこうやっているという新聞経営論を時事新報の幹部に読ませるためにこれを書いた」と言われました。ところが、時事新報の幹部は誰もこれを読んでくれなかったが、これに目をつけたのは読売の正力松太郎だったそうです。この本を読んだ正力さんから呼ばれて、一席御馳走になった。その時、正力さんは赤鉛筆をたくさん引いたこの本を持ってきて、「これはどういうことか」と尋ねる。たとえば、アメリカの新聞社というのは野球チームを持っているなんていうことも書いてある。そういうのを全部読んで…。「正力さんというのはやっぱり偉いんだね」とおっしゃっていました。

『新聞企業時代』というのはそういう本なのですけれども、これが出たのも昭和5年。ですからちょうどその頃に、新聞学科というようなものをつくらうという動きが出てきたのは当然のことであつたらうと思います。

そして、昭和7年（1932）4月に上智大学新聞学科が創設された。明治大学もこの時、新聞科を昭和7年4月に専門部文科（尾佐竹猛科長）に新設しています。これも夜間で、専門学校卒業者、学部2年修了者を入学資格としたものです。この尾佐竹さんという方は、大審院の判事をやった大変有名な方ですが、明治文化の研究者としても有名で、吉野作造とか小野秀雄と一緒に明治文化研究会をやっていて、小野先生とはよく知っていた仲なのです。夜間というのは、新聞社に入りたいが入れない人、新聞記者の再教育のためには夜間のほうがいいだろう、ということで、明治の場合には修了期間が1年、これもやっぱり、科目は小野先生がつくられました。

また、大学ではありませんが、昭和6年の9月に山根真治郎さんが「新聞学院」というのをつくっています。新聞学院も夜間の3年制でした。

上智もやはり同じ夜間で、新聞記者の養成ということで作られます。ここに、つくった時の設立趣意と『本学科の特徴』というのがあります（資料①・②）。これは文部省に出したものです。

資料① 「新聞学科設立の趣旨」

近時我邦に於ける新聞事業の發達は特に著しく…日刊新聞紙の数既に千二百を数ふるに至れり、而して其の従業員総数は…既に六万に達するの状況にあり、之を米国の新聞事業に比すれば米国の日刊新聞紙は其の総数約千九百にて我邦日刊新聞紙の二倍に達せず、然かも従業員養成機関は既に完備し、公立私立の別なく大学にして新聞学部又は新聞学科の有せざるものなき状態なり、欧州諸

国も最近之に倣ひて皆大学に新聞学科又は新聞講座を創設し…其成績大いに見るべきものあり、凡そ新聞事業は一面…収益を目的とする企業なれども同時ににまた特殊の精神的企業なれば、其公衆に及ぼす精神的影響の深甚なること言を俟たず、故に之に従事する者の思想公衆に反映して一国の文化の発達は勿論、時あつては治乱興亡に直接の影響を有することも妄言を俟たず…故に本学はここに率先して新聞従業員の養成を目的とする専門学科を専門部内に創立し、思想堅実にして有能なる新聞従業員を新聞界に供給して聊か我邦文化の発達に貢献する所あらんとするものなり

資料② 「本学科の特徴」

- 一、本学科は専門学校令による本邦最初の新聞専門学校である
- 一、本学科は先ず新聞人として必要なる基礎学及専門学を完全に習得せしめ、ついで新聞製作に関する実習をなさしめ…知能兼備せる新聞人を養成するを第一の目的とす
- 一、本学科は専門の職業あるもの及一般学生にも学修の便宜を与へんがため夜間授業とす

主な講義内容は、新聞概論、日本新聞史（小野秀雄）、比較新聞学（労農ロシア・黒田乙吉、米国・喜多壯一郎、英国・高田元三郎、ドイツ・小野秀雄）、編集論（杉村広太郎）、販売論（刀裨館正雄）、広告学（松宮三郎）。新聞社の現場からは、杉村広太郎（楚人冠）や刀裨館正雄。刀裨館は、まさに「朝日」の販売局長ですね。広告学の松宮三郎は三越の広告部長をやって、大変効果を上げた人です。比較新聞学の黒田乙吉は「大阪毎日新聞」の記者で、ロシア革命の時に現地にいた、戦前最高のソ連記者ですね。アメリカは、喜多壯一郎、この人は早稲田の先生です。イギリスは高田元三郎、高田さんは「大阪毎日」の記者で、ロンドン特派員だった。

余計な話ですが、高田元三郎さんというのは千葉県出身で、一高・東大に推薦があったんですね、無試験で入った。高田さんは、本当は文章を書きたくて大学にいったのですが、夏目漱石のところに行ったら、あなたの文は文学の文章ではない。文章は下手ではないけど、ダメだと。むしろ新聞記者になれと。それで、大正の初めに「大阪毎日」の記者になった。その当時、東京帝大を出て入るといのは非常に珍しく重用されました。たまたま良いことに、「毎日」には、高石真五郎という、これは慶應を出たんですけど、長く特派員をやった明治から大正にかけての日本屈指の外交記者がいた。その高石さんの下に入りましてね。高田さんに伺った話なんですけど、高石さんから「特派員で向こうに行っていると、いろんなところに招かれるから、奥さんを連れて行かなければダメだ」と、高田さんが行く時に、「君は奥さんを連れていけ」と。それで高田さんは「私が特派員で奥さんを連れていった第1号だ」とおっしゃっていました。戦後までいろいろ活躍された方ですが、この高田さんが英国の比較新聞学を担当された。ドイツは小野先生。

夜間授業というのは、新聞記者の再教育のためというのが一つの理由ですが、もう一つは、現場の先生を呼んでくるので、やっぱり昼は忙しいわけですね。ですから、どうしても夜のほうが呼びやすいということがあったようです。ところが、明治大学の場合もそうなのですが、現場の先生はやはり忙しいので、なかなか授業に来られない。代替りの人をよこすというようなこともあって、それでうまく行かないで発展しなかった。上智の場合は、昭和14年に夜間授業を廃止して昼間授業に変えています。

このあと、戦争中には、上智などはかなり軍にいじめられて大変だったらしいです。昭和19年

(1944年)頃になりますと、戦時非常措置方策に基づく学校整備により、学生も大体、勤労働員されます。新聞学科は新聞報道科と改称させられます。目的も、戦時下の報道戦士の養成を目的とし、新たに無線電信術、写真術、新報道術…新報道術というのは、特派員で戦地に行って無線や写真をすぐにできるようにというようなことで、新学科技術を加えるというようなことになった。

この当時、大学を出て新聞社に入りますと、大体特派員として戦地にやられます。当時は太平洋戦争でなく大東亜戦争と呼んでいましたけど、大東亜戦争の初戦の頃、マレー半島に上陸して、そこからジョホールバルを経てシンガポールに。これは上智の卒業生の話ですけども、その時の特派員で「読売」の記者で、有名な見出しをつくった人がいます。マレー半島に上陸した軍が、急遽シンガポールに南下した時に、自転車ですぐに南下した。それを「銀輪部隊」と「読売」が初めてつけた見出しですけど、この銀輪部隊という名前をつけたのが上智の山崎英祐（後にNTVのキャスターなどを勤めた）と聞いています。このように、戦地にやられる人が非常に多かった。だから当時の卒業生はだいぶ戦争で死んだ人が多いのも事実です。

戦争中、もう昭和18年、19年ぐらいになりますと、文科系の学生はほとんど勤労働員で工場にやられます。さらに、文学部の中でも英文・独文・史学・哲学がありましたが、英文学科はやめろといわれ、最後は独文と史学と哲学科だけになりました。

戦争が終わる時には四谷の校舎は、日本冶金工業株式会社に強制的に徴用されました。図書館の本なども全部移すというようなことまでさせられました。戦争が終わって、今のいちばん古い第1号館は焼け残ったんです。周りは全部焼けましたけども。ところが、中は全部工場になっていたものだから、教室なんかないわけです。それでどうしたかといったら、戦後になって間もなく、朝霞の陸軍予科士官学校の建物が要らなくなったからと、その建物の材木を持ってきて、建て直したというような、そんなことがありました。

戦後しばらくは専門部もありましたけれども、昭和23年(1948年)に新制大学になりますと、文学部に新聞学科が開設されました。現在は、新制大学と旧制大学というのはよく分からないでしょうけど、昔は小学校が6年、中学校が5年なんですね。中学を5年行きますと、専門学校が3年。大学の場合には、中学校から予科3年、大学3年というふうに行くわけです。そういうのが、新制になりまして変わるんですけど、新制大学に移行しまして、文学部に新聞学科ができる。

この最初の科目が次のようになっています(資料③)。

資料③ 「文学部新聞学科開設期の主要科目」

- 必修科目 新聞学原論、比較新聞学、新聞史、世論及宣伝、新聞政策、新聞経営論、社会学、憲法、民法、経済原論、経済学史、新聞通信論、取材論、広告論、編集論、論説論、内外時事解説、放送論、映画論、出版論、新聞外国語、演習、卒業論文、外国語、新聞写真
- 選択科目 流行論、テレビジョン、速記、スポーツ論、音楽論、演劇論、ほか

私が上智に入った頃にどんな科目があったかということ、開設当時の新聞学科のものと、ほぼ同じです。

ここにある必修科目の新聞学原論は小野先生が担当でした。テキストは『新聞原論』(東京堂)。

それから新聞史は『日本新聞史』（良書普及会）、比較新聞学は『内外新聞小史』（日本新聞協会）、これも小野先生がやられました。それから取材論というのがありまして、これは「時事新報」におられた粕谷源蔵先生。この授業は、ジョン・ポール・ジョーンズの『新聞報道の実際』という時事通信社から出た本で、大変これはわかりやすいテキストでした。プライバシーなんていうのは、私はこの時初めてこの本で知るわけです。プライバシーって初めて聞いた時、辞書を引いても「秘密」としか書いてないんですね。みんなで、秘密って何だろう、プライバシーってわからないね、なんていう話をした覚えがあります。

それから非常勤の先生方ですが、論説論は「朝日新聞」の論説委員で、のちに立教大学の先生になられた永島寛一さん、同じく伊藤昇さんが担当されました。戦争中はずっとスペインのマドリッドの特派員やっていた方です。雑誌論は東大の新聞研究所にいらした三崎敦さん。それから取材論が堀川直義さん、後に成城大学でマスコミ学科をつくられた方。ちょうどその頃、「インタビュー論」を書いていて、博士論文を出される直前でした。「人の第一印象というのは当てにならないよ」と、堀川先生はよくおっしゃって、いかに事件現場の一般人の目撃印象というのは信用できないかということ心理学の研究から話されました。

それから、新聞経営論の近藤貢さん。近藤さんというのは「朝日新聞」で非常に地道に勉強されていた方で、特にイギリスの新聞については造詣が深く、非常に勉強になりました。それから、PR論を電通の小谷重一さん。もともとは満鉄の調査部かなんかにおられた方で、戦後に電通にはいった方。アメリカのPRを勉強して、電通から『PR』という本を出されていました。よくいわれたのは、「PRというのは、広告の新しい方法だと思って、盛んにPRしましょうというが、PRは広告とは違います」と。あれはパブリックリレーションズ（Public Relations）ですと。sがないのは違いますよというようなことで…。そういう教育を受けたのが、非常に印象にあります。広報論は官庁広報のことなどについて人事院広報局の樋上亮一さん、それからNHKの井上泰三先生に放送論。これらの専門科目が、私としては勉強になって面白かったなと思うところです。

今ではだいぶ科目も変わりました。その後、上智では川中康弘さんが主宰して、そのあと小糸忠吾さん、何初彦さん、武市英雄さんが受け継がれました。私の時もそうだったんですけど、1年から4年の中で、まず1年でコミュニケーション論を必修として、あとは幅広く科目を取ってほしいということでやってきました。2年の必修が、私の場合、ジャーナリズム史、歴史をやりまして、3年になりまして、専門科目で各論をやり、時事問題とか時事英語とか、フランス語やドイツ語もありますね。最後に4年に倫理、法制をやって終わる。そんなところが上智大学の新聞学科の様子でした。

3. 日本新聞協会の活動

最後に、日本新聞協会の助成関係についてお話しします。新聞協会はGHQの示唆でできたといってもいいですが、戦後に進駐軍が日本の武装解除、非軍事化と民主化を行うなかで、民主化のためには、まず教育が大事だといってCIE（民間情報教育局）がいろいろ活躍します。そのために何をしたら、一つは新聞と放送を、これを重点的に育てようとする。そこで、新聞協会がつくられた時に「新聞教育」ということをその目的にします。ですから、今はもう変わりましたが、最初の新聞協会の主管官庁は文部省だったのです。普通、こういった団体の担当は総理府。

今は総務省になりましたけど、ずっと文部省が担当していたというのは、進駐軍のCIEの方針からきているんじゃないかと思います。

そこで、新聞協会は初めから、新聞教育に非常に力を入れた。創立早々、まず東京帝大、早大、慶大の3大学に新聞講座開設の助成として年額12万円の相当な助成金を出した。続いて翌23年(1948年)に、神戸経済大学(現在の神戸大学)、日本大学、京都大学、東北大学、東北学院、同志社大学が新聞学講座を開設し、新聞協会は助成金を交付しました。

神戸経済大学というのは、これは戦前の東京商大(現在の一橋大学)と並ぶ官立の二つの商科大学で、ここから新聞、特に朝日、毎日の関係者がたくさん出ていました。神戸はわりと新聞に対しては元々関心があったんです。東北大学は堀田栄さんが熱心だった。東北学院も学長の小田忠夫さんが…、それと同志社。ここに助成金を出しました。

この頃に、ミズーリ大学新聞学部長のモットが来日していろいろ講演、助言していった。このあと助成金交付の申請がたくさん参りまして、結局、昭和22年(1947年)から53年、54年まで続いています。

この学科新設がいちおう軌道に乗ってきましたら、今度は新聞協会の中で、新聞教育には——今も盛んにNIE教育をやっていますが、今のものとはちょっと違いました——やはり、当時は、新聞というのは教育の材料としては適してないと。つまり、犯罪とか教育に適さない記事がたくさんありますから、そのまま読ませるとというのは、ちょっと問題があるんじゃないか。相当、指導者がしっかりしなければいけない。

そのためには、何が必要かといったら、新聞指導の先生をつくることだと。今は筑波大学ですが、当時は東京教育大学でこれは先生の養成大学でしたから、ここにまず出そうじゃないかとなった。それから、昭和29年頃から、新聞法制と新聞倫理講座、これは新聞協会が倫理団体だといっていましたけども、そのためにもこういう講座を是非持ってもらいたいというので、従来からの11大学(東大新聞研究所、早稲田大学、慶應義塾大学、日本大学、明治大学、東北大学、東北学院大学、愛知大学、京都大学、同志社大学、関西大学)への助成金に加えて、新聞法制、倫理講座の新設を目的とした講座助成金として東大新聞研究所、早稲田大学、日本大学、東北大学、関西大学、上智大学、立教大学、神戸大学に4万円ずつ出しています。上智と立教はこの時に助成の対象に入ったもので、上智は今でも「倫理法制論」が必修になっています。

ただし、この頃になってきますと、もう大学の講座もかなりしっかりしてきたというので、助成金の中身はだんだん研究助成金にかわってまいりまして、講座助成金は昭和30年代初めで廃止になります。

そのころから、新聞界では印刷資材とか印刷機械とか、こういった工務関係の研究が必要になってきます。日本の新聞界の第1次技術革新が大体1960年前後に起こります。この時に初めて、朝日が北海道印刷でファクシミリを使う。それから組版からだんだん漢字テレタイプに変わってくる。第2次技術革新はコンピュータになりますけれども。活字が手拾いからだんだん漢テレにかわってくる時代です。当時は紙の質が悪いですから、これをどうするか。部数も増えてきましたし、そういうことが新聞界の緊急の課題になってきた。そこで工務に関する研究が必要になった。

印刷工学という講座は、戦前は東京高等工芸学校にありました。これは官立でしたが、戦災でやられて千葉に移って、千葉大の工学部になった。この東京高等工芸学校を出た人たちが、大体、戦

争の終わり頃から戦後の日本の新聞の技術革新を主導しました。

たとえば、昭和31年（1956年）の「印刷諸資材の品質向上のための研究」の君島冽。君島さんは朝日の工務局長です。それから、毎日の長谷川勝三郎さん、読売の加地巖さん。すべて、東京高等工芸の印刷工芸科卒業です。これらの人々が日本の戦後の印刷技術の革新をやった。ここに、だいは協会は研究助成金を出すようにしました。そして、日本の新聞の成長を支えた。

だから、新聞協会は長いこと研究助成金を出していますが、それは大学の講座助成金ではなく、研究助成金を出していた。協会の研究助成といえはほかにも、新聞法制研究会とかいろいろやっています。第1回の新聞法制研究会は、小野秀雄先生を委員長として各界の権威を集め、商法関係では日大の東季彦先生などがお入りになっています。これは占領終結を控えて、新たな「新聞紙法」復活の動きを防ぐため、「新聞の自由」の理論的根拠を検討するために作られたもので、『新聞の自由』という本が岩波書店から出ていますが、これが第1回の新聞法制研究会の成果をまとめたものでした。そういう研究もここでやっている。こういったところに新聞協会は助成金を出すということをやっていました。

ちょっと尻切れトンボみたいで、また、時間も超過しましたけれども、いちおうこれで終わりにします。

